

平成18年3月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）



平成17年7月22日

上場会社名 株式会社殖産銀行 (コード番号：8520 東証第二部)

(URL <http://www.shokusan.co.jp>)

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 長谷川 憲治

問合せ先責任者 役職名 取締役総合企画部長 氏名 須藤 庄一郎 TEL：(023)623-8111

四半期財務情報に関する計数は、監査法人による監査を受けておりません。

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無：有（内容は別紙）

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無：無

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無：無

2. 平成18年3月期第1四半期の財務・業績の概況（平成17年4月1日～平成17年6月30日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第1四半期	3,762	4.2	395	181.9	455	204.8
17年3月期第1四半期	3,926		140		149	
(参考)17年3月期	15,917		665		654	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年3月期第1四半期	7	17		
17年3月期第1四半期	2	35		
(参考)17年3月期	10	30		

[経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

生命保険販売手数料及び投資信託販売手数料等による役務取引等収益の増強に努めました他、不良債権処理費用が減少しました結果、経常利益は395百万円となりました。

また、繰延税金資産を64百万円圧縮しましたが、四半期純利益は455百万円を確保出来ました。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期第1四半期	659,989	23,254	3.5	366	13
17年3月期第1四半期	665,790	22,639	3.4	356	29
(参考)17年3月期	667,733	22,949	3.5	361	31

(注)当四半期より四半期決算の開示を行っているため、前年同四半期実績については記載しておりません。

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

譲渡性預金を含めた預金残高は、前期末比4,551百万円増加の611,439百万円となりました。貸出金残高は、住宅ローンの伸びが顕著であります。建設業における工事代金回収による返済を主因に、前期末比12,571百万円減少の460,744百万円となりました。また、有価証券残高は、国債を中心に前期末比38,977百万円増加し、123,992百万円となりました。

3. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

平成18年3月期第1四半期までの損益状況は順調に推移しており、平成17年5月23日に公表いたしました18年3月期の中間期及び通期の業績見通しに変更はありません。

(添付資料)

株式会社 殖産銀行

四半期連結貸借対照表

(金額単位:百万円)

科 目	当四半期末 (平成18年3月期 第1四半期末) (A)	前年同四半期末 (平成17年3月期 第1四半期末) (B)	比 較 (A) - (B)	(参 考) 平成17年3月期 (C)	比 較 (A) - (C)
(資 産 の 部)					
現金預け金	38,361	37,971	390	33,860	4,501
コールローン及び買入手形	10,110	25,000	14,889	31,200	21,089
商品有価証券	11	7	3	9	1
金銭の信託	1,984	1,982	2	1,984	0
有価証券	123,992	109,883	14,108	85,014	38,977
貸出金	460,744	456,621	4,123	473,316	12,571
外国為替	414	606	192	532	117
その他資産	10,160	17,705	7,544	9,589	570
動産不動産	8,633	8,805	172	8,713	80
繰延税金資産	3,536	3,919	382	3,601	64
支払承諾見返	6,745	6,990	245	7,032	287
貸倒引当金	4,705	3,702	1,003	5,123	417
資産の部合計	659,989	665,790	5,801	649,733	10,255
(負 債 の 部)					
預金	598,962	609,604	10,642	602,543	3,581
譲渡性預金	12,476	4,124	8,352	4,343	8,133
コールマネー及び売渡手形	110	108	2	107	3
借入金	3,140	3,743	603	3,140	-
外国為替	4	3	1	3	1
その他負債	11,812	15,515	3,702	6,224	5,588
退職給付引当金	2,139	1,808	331	2,045	94
再評価に係る繰延税金負債	1,184	1,192	8	1,184	-
支払承諾	6,745	6,990	245	7,032	287
負債の部合計	636,577	643,092	6,514	626,625	9,952
(少 数 株 主 持 分)					
少数株主持分	157	58	98	158	1
(資 本 の 部)					
資本金	7,700	7,700	-	7,700	-
資本剰余金	5,641	5,641	-	5,641	-
利益剰余金	7,916	8,567	650	7,619	297
土地再評価差額金	1,744	1,756	12	1,744	-
その他有価証券評価差額金	295	992	1,288	286	8
自己株式	43	33	10	41	1
資本の部合計	23,254	22,639	614	22,949	304
負債、少数株主持分 及び資本の部合計	659,989	665,790	5,801	649,733	10,255

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(添付資料)

株式会社 殖産銀行

(要約) 四半期連結損益計算書

(金額単位:百万円)

科 目	当四半期 (平成18年3月期 第1四半期) (A)	前年同四半期 (平成17年3月期 第1四半期) (B)	比 較 (A) - (B)	(参 考) 平成17年3月期 (要 約)
経 常 収 益	3,762	3,926	164	15,917
資 金 運 用 収 益	3,015	3,058	42	12,429
(うち貸出金利息)	(2,829)	(2,859)	30	(11,533)
(うち有価証券利息配当金)	(184)	(196)	11	(875)
役 務 取 引 等 収 益	591	529	61	2,072
そ の 他 業 務 収 益	139	157	18	765
そ の 他 経 常 収 益	15	180	164	649
経 常 費 用	3,366	3,786	419	16,582
資 金 調 達 費 用	98	97	1	413
(うち預金利息)	(64)	(68)	3	(269)
役 務 取 引 等 費 用	242	214	27	802
そ の 他 業 務 費 用	33	147	114	958
営 業 経 費	2,858	2,793	64	11,173
そ の 他 経 常 費 用	133	532	399	3,234
経 常 利 益	395	140	255	665
特 別 利 益	145	82	63	360
特 別 損 失	0	5	5	31
税金等調整前四半期(当期)純利益	541	217	323	335
法人税、住民税及び事業税	24	13	10	46
法 人 税 等 調 整 額	58	59	0	176
少 数 株 主 利 益	2	5	8	95
四 半 期 (当 期) 純 利 益	455	149	306	654

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(添付資料)

株式会社 殖産銀行

四半期連結剰余金計算書

(金額単位:百万円)

科 目	当四半期 (平成18年3月期 第1四半期) (A)	前年同四半期 (平成17年3月期 第1四半期) (B)	比 較 (A) - (B)	(参 考) 平成17年3月期
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	5,641	5,641	-	5,641
資 本 剰 余 金 増 加 高	-	-	-	-
資 本 剰 余 金 減 少 高	-	-	-	-
資本剰余金四半期末(期末)残高	5,641	5,641	-	5,641
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	7,619	8,572	953	8,572
利 益 剰 余 金 増 加 高	455	153	301	16
四半期(当期)純利益	455	149	306	-
土地再評価差額金取崩額	-	4	4	16
利 益 剰 余 金 減 少 高	157	158	1	969
四半期(当期)純損失	-	-	-	654
配 当 金	157	157	0	315
役 員 賞 与	0	1	1	0
自己株式処分差損	0	-	0	0
利益剰余金四半期末(期末)残高	7,916	8,567	650	7,619

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期財務情報作成のための基本となる事項

当行は、中間（連結）財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続を採用しております。

なお、四半期財務情報に関する計数は、監査法人による監査を受けておりません。

〔簡便な手続の内容〕

貸倒引当金の計上基準

当四半期の貸倒引当金は、平成17年3月末の自己査定をベースとし、6月末までに法的破綻事象の発生、延滞の発生・進行等の客観的な事実があった債務者については債務者区分の見直しを行った上で、6月末時点の債権残高に対し、以下の通り計上しております。

〔破綻先・実質破綻先債権〕

上記により算定した債権残高から担保の処分可能見込額等を控除し、その残額を計上しております。

なお、取立不能見込額については、債権額から直接減額しております。

〔破綻懸念先債権〕

上記により算定した債権残高から担保の処分可能見込額等を控除した残額に対し、平成17年3月期において適用した貸倒実績率に基づき計上しております。

〔上記以外の債権〕

上記により算定した債権残高に対し、平成17年3月期において適用した貸倒実績率に基づき計上しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

連結会社はすべて国内で事業を営んでおりますので、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

平成18年3月期第1四半期 財務・業績の概況説明資料

1. 損益状況(単体)

当四半期は、引き続き生命保険販売手数料及び投資信託販売手数料等の役務取引等収益の増強に努め、コア業務純益は493百万円となりました。また、前期において保守的かつ前向きな決算処理を行いました結果、当四半期の貸倒償却引当費用は52百万円に止まりました。その結果、経常利益は355百万円、四半期純利益は445百万円を確保致しました。損益状況は、計画通り順調に推移しております。

(単位:百万円)

		平成18年3月期 第1四半期 (3か月間)	平成17年3月期 第1四半期 (3か月間)	平成17年3月期 (A) (12か月間)
業 務 粗 利 益	1	3,241	3,154	12,535
(除 く 債 券 関 係 損 益)	2	3,139	3,149	12,752
資 金 利 益	3	2,864	2,916	11,813
役 務 取 引 等 利 益	4	271	227	915
そ の 他 業 務 利 益	5	105	10	193
(うち 債 券 関 係 損 益)	6	102	4	216
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	7	2,646	2,614	10,410
人 件 費	8	1,447	1,420	5,731
物 件 費	9	1,026	1,026	4,215
税 金	10	172	167	462
業 務 純 益 (一 般 貸 引 繰 入 前)	11	595	540	2,125
除く債券関係損益【1,250】	12	493	535	2,342
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入	13	-	6	211
業 務 純 益 【1,300】	14	595	546	1,914
うち債券関係損益	15	102	4	216
臨 時 損 益	16	239	419	2,663
不 良 債 権 処 理 額	17	52	452	2,594
貸 出 金 償 却	18	52	393	1,352
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	19	-	58	1,240
債 権 売 却 損	20	-	-	1
(貸 倒 償 却 引 当 費 用 +)	21	52	445	2,805
株 式 関 係 損 益	22	13	170	412
そ の 他 臨 時 損 益	23	174	138	481
経 常 利 益 【500】	24	355	126	749
特 別 損 益	25	160	71	307
うち動産不動産処分損益	26	0	5	23
税 引 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益	27	515	197	442
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	28	4	4	19
法 人 税 等 調 整 額	29	64	60	167
四 半 期 (当 期) 純 利 益 【500】	30	445	132	629

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 【 】は、平成18年3月中間期の予想額であります。

2. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（単体）

当四半期末の開示債権額は276億円となり、平成17年3月末比11億円減少しております。

(単位:億円)

	平成17年6月末	平成16年6月末	平成17年3月末(実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	58	62	63
危険債権	165	128	166
要管理債権	53	69	56
合計	276	260	287

(注)上記の各四半期末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しておりますが、集計方法については以下の点につき事業年度末に開示する計数とは異なるため、計数は連続しておりません。

1. 各四半期末の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」の金額は、それぞれ各年3月末時点における金額(債務者区分()残高)をベースとし、同年3月末から6月末までに倒産、不渡り等の客観的な事実ならびに行内格付の引下げ等があった債務者について、当行の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行い、債務者区分が下方に変更になったと認められる債務者に対する債権額を新たに加算、または「危険債権」を減額し「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」を加算しております。

また、各年3月末時点で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」に区分されている債権については、四半期中の増減額(貸増・回収等)を勘案しております。

なお、新たに「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権(破綻懸念先の債権)

要管理債権(要注意先のうち、利払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

2. 各四半期末の「要管理債権」の金額は、同様に、各年3月末時点における金額をベースとし、同年3月末から6月末の間に正常先、要注意先の債務者に対する債権のうち新たに3ヵ月以上延滞となった債権、新たに貸出条件を緩和したことを確認している債権を加算し、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」に変更になった金額を減算しております。

また、各年3月末時点で「要管理債権」に区分されている債権については、四半期中の増減額(貸増・回収等)を勘案しております。

3. 自己資本比率(国内基準)

平成17年9月末の連結自己資本比率は、リスク・アセットの減少により上昇する見込みです。

	平成17年9月末(予想値)	平成17年3月末(実績)
連結自己資本比率	7.7%程度	7.48%
連結Tier比率	6.5%程度	6.26%

(注)上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額(連結)

当四半期末のその他有価証券の評価差額(含み益)は4億円となり、平成17年3月末の水準を維持しております。

評価差額

	平成17年6月末				平成16年6月末				平成17年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	1,178	4	10	5	1,048	9	9	19	789	4	9	4
株式	55	1	6	4	46	2	7	5	55	2	7	4
債券	1,118	3	4	0	995	11	2	13	730	2	2	0
その他	3	0	0	0	6	0	0	0	4	0	0	0

(注) 1. 「評価差額」及び「含み損益」は、取得原価と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式で時価のあるものはありません。

5. デリバティブ取引(連結)

お客様の要望にお応えするための取引が大半で、投機性の高い取引は行っていません。

(1) 金利関連取引

区分	種類	平成17年6月末			平成16年6月末			平成17年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	金利スワップ	-	-	-	0	0	0	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計			-			0			-

(2) 通貨関連取引

区分	種類	平成17年6月末			平成16年6月末			平成17年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	為替予約	2	0	0	-	-	-	4	0	0
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計			0			-			0

(3) 株式関連取引 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 該当事項はありません。

(5) 商品関連取引 該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 該当事項はありません。

(参考資料)

株式会社 殖産銀行

6. 預金等・貸出金残高(単体)

預金等は、個人預金が順調に推移しており、増加傾向にあります。
貸出金は、住宅ローンを主とした消費者ローンの伸びが顕著であります。第1四半期は建設業における工事代金回収による返済という季節的要因があります。

		(単位:億円)		(参考) (単位:億円)
		平成17年6月末	平成16年6月末	平成17年3月末
預金等		6,114	6,138	6,069
	うち個人預金	4,480	4,447	4,414
貸出金		4,598	4,558	4,725
	うち消費者ローン	1,509	1,402	1,502

(注)預金等には、譲渡性預金を含んでおります。

7. 中小企業等貸出金比率(単体)

引き続き、地元中小企業への支援を強化しております。

		(単位:%)		(参考) (単位:%)
		平成17年6月末	平成16年6月末	平成17年3月末
中小企業等貸出金比率		90.11	89.88	90.29

8. 預り資産残高(単体)

お客様のニーズの多様化に対応し、投資信託、個人年金保険の販売に積極的に取り組んでまいりました結果、預り資産残高は増加しております。

		(単位:億円)		(参考) (単位:億円)
		平成17年6月末	平成16年6月末	平成17年3月末
投資信託		128	52	99
公共債(国債等)		47	34	45
個人年金保険		178	119	153